

令和3年度 決算

令和3年度の一般会計と5つの特別会計の決算の概要についてお知らせします。

一般会計 歳入

令和3年度の一般会計の歳入決算額は、65億4,294万3千円となり、前年度と比較すると5億9,815万5千円、率にして8.4%の減少となりました。

歳入のうち一番大きな割合を占めたのは、普通交付税22億6,475万円7千円と特別交付税2億6,252万円からなる地方交付税の25億2,727万7千円で、歳入全体の38.6%を占めました。次に多かったのは、町税の13億1,704千円で、歳入全体の19.9%を占め、前年度と比べ2.1%の減少となりました。

また、町債の借入額は2億8,408万9千円で、歳入全体の4.3%を占めました。そのうち公共事業等債などを活用して、道路・橋りょう整備事業（町道都722号線道路改良工事など）を実施するために4,690万円を借り入れました。

一般会計 歳出

一般会計の歳出決算額は、61億6,586万4千円となり、前年度と比較すると6億6,959万4千円、率にして9.8%の減少となりました。

歳出のうち一番大きな割合を占めたのは民生費で、歳出全体の28.2%を占め

ました。民生費は、子育て世帯への臨時特別給付金などの事業に取り組んだことにより、前年度と比べて率にして、20.9%の増加となりました。

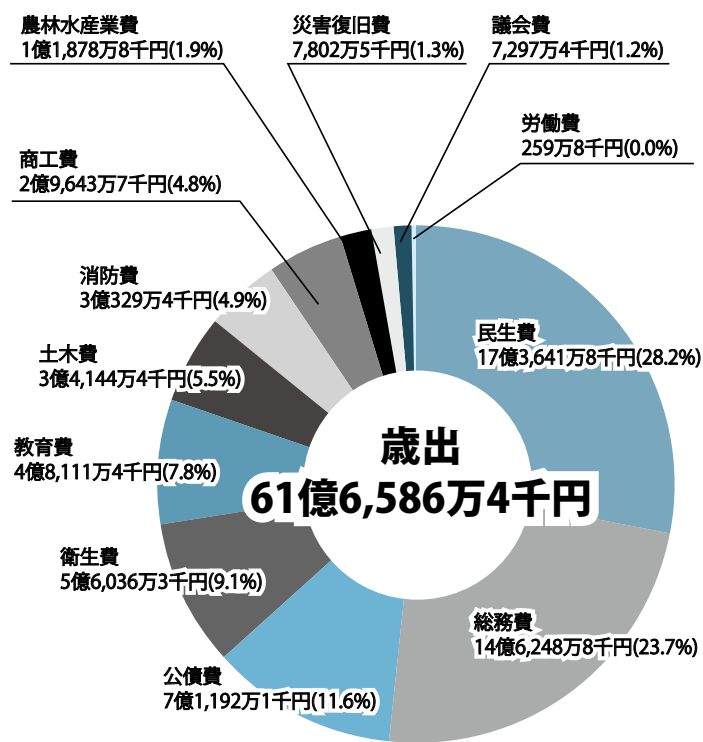
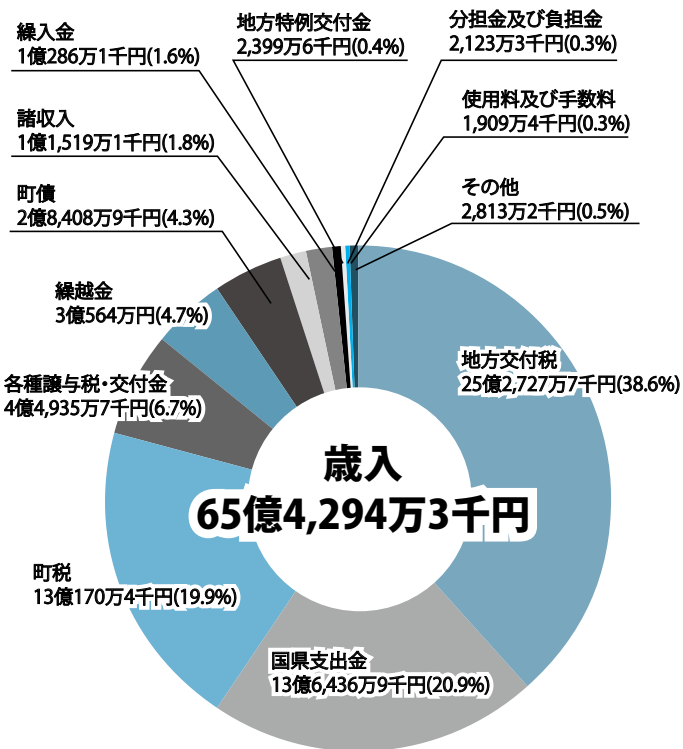
臨時特別給付金を除く主な内容では、一時預かり、時間外保育、障害児保育やファミリーサポート事業での病児病後児預かりなど多様な保育サービスの提供や中学校卒業までの子ども医療費の無料化、介護予防や認知症に関する知識の普及啓発と高齢者の介護予防ボランティアの育成、高齢者のフレイル予防として月イチ食堂登録店利用者補助金など、子どもたちの元気な姿を取り戻すために必要な支援の推進や高齢者福祉の充実とともに、食を通じての健康というものをテーマに、保育園給食の充実と高齢者の食の改善に取り組みました。

次に多かったのは総務費で、主な内訳としては、若い世代の転入などを促進するため若者限定のシェアハウス「まちんなか」の運営や空き家の斡旋などの移住定住希望者の支援、町民の移動手段として環境にやさしい電気バスを導入した路線バスに加えて、乗合タクシーの手法を組み合わせた効果的かつ効率的な公共交通の確保、家族相談支援センターを中心とした各種相談体制の充実など、移住定住化の支援や公共交通体系の維持、各種相談体制の充実、地域づくりの推進に取り組みました。

公債費では、合併後10年を目途に整備をすすめてきた公共事業の財源としてこれまで発行した合併特例債^{※1}の元利償還が本格化し、また、臨時財政対策債^{※2}などの元金償還額が増加したことにより公債費全体は増加しました。

衛生費では、新型コロナウイルスのワクチン接種に取り組むとともに、疾病の早期発見のため感染対策を十分行った環境の下、乳がん検診、胃がん検診、大腸がん検診を実施しました。母子や精神保健に関する教室や訪問などが難しい期間には、電話による相談対応に努めました。また、ごみの減量化に向けた事業として「ごみ減量化モデル事業」を実施することにより、循環型社会の形成を推進してまいります。

教育費では、小・中学校給食の内容充実による食育教育や、少人数によるきめ細かな教育の実現及び学力向上を図るための少人数指導・複式学級改善に向けた教員配置、小倉城跡整備における地域学習の場としての史跡と周辺環境整備など、



食育教育や学校教育の充実、文化財の保存と継承、生涯学習とスポーツ・レクリエーションの推進に取り組みました。

土木費では、住民生活の利便性、安全性向上のため、大字馬場・関堀地内の町道改良工事をはじめ、町内各路線の改良修繕工事などを実施するとともに、橋りょうについても国の道路メンテナンス補助事業を活用し、計画的な修繕工事や点検に取り組みました。

消防費では、防災・減災力の強化のため、町統一防災訓練として大地震に備えた停電訓練や中学校と連携し防災教育として避難所運営訓練などを実施しました。さらに、自主防災組織への資機材購入費などに対する補助金交付など、生命財産が守られる誰にとっても安全で安心して暮らすことのできるまちづくりを推進しました。

用語解説

※1 合併特例債

市町村合併推進のために設けられた制度で、合併した年度とそれに続く15年間借り入れることのできる地方債です。対象となるのは、合併市町村の建設計画に基づく一定の事業や、合併市町村振興のための基金造成の資金です。なお、元利償還金の70%は、後年度普通交付税として国から自治体に交付されます。

※2 臨時財政対策債

地方一般財源の不足を補うために、地方交付税の一部を振り替えて特例として発行される地方債です。借りたお金は一般財源として自由に使い、元利償還金は全て後年度に普通交付税として国から交付されます。



環境にやさしい電気バス